



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月28日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3622 URL https://www.netyear.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 廣中 龍蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 土部 大章 TEL 03-6369-0550
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,672	8.7	331	301.6	337	306.2	173	—
2025年3月期	3,377	△7.0	82	△43.0	83	△42.3	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	24.84	—	6.4	10.3	9.0
2025年3月期	△4.82	—	△1.3	2.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,428	2,773	80.9	396.29
2025年3月期	3,135	2,641	84.2	377.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,773百万円 2025年3月期 2,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	107	△5	△42	2,247
2025年3月期	74	△4	△41	2,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	41	—	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	48	28.2	1.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		20.2	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	11.6	350	5.5	355	5.2	243	39.8	34.72

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,999,000株	2025年3月期	6,999,000株
2026年3月期	113株	2025年3月期	113株
2026年3月期	6,998,887株	2025年3月期	6,998,887株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、緊迫する中東情勢や近隣諸国との外交関係を巡る地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動や物価上昇の継続が実体経済に及ぼす影響など、依然として先行きを注視すべき状況が続いております。一方で、米国の通商政策の不透明感が残るものの、生成AIの普及に伴うデータセンター新設等のAI関連投資が拡大したほか、大手企業を中心とした雇用・所得環境の改善が下支えする形となり、総じて堅調に推移しました。このような環境下、当社が事業領域とするデジタルマーケティング分野におきましては、デジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）に対する国内企業の投資意欲は底堅く、経済産業省の「サービス産業動態統計調査」によると、2026年1月の情報サービス業の売上高は、前年同月比9.1%増と堅調に推移しています。

このような事業環境のもと、当社は、顧客企業や行政機関のDX推進を幅広く支援してまいりました。特に、企業、団体のあるべきCX（カスタマーエクスペリエンス：顧客体験価値）を実現するため、顧客企業がターゲットとする消費者の認知から購買、その後のロイヤルティ向上に至るまでの全プロセスを一気通貫で最適化するフルファネルマーケティング支援を強化し、マーケティング施策の最適化を通じて事業成果の最大化に取り組んでおります。

当事業年度においては、既存サービスの拡充に加え、生成AIを提案活動に組み込むタスクフォースを立ち上げ、顧客企業や行政機関の課題解決に向けた高付加価値サービスの展開を推進いたしました。また、親会社である株式会社NTTデータとの協業強化やパートナー企業との共創を通じて多様なニーズへの対応力を高めるとともに、生成AI活用による社内の生産性向上を並行して進める方針に基づき、事業活動を展開してまいりました。

こうした方針のもと、顧客企業に対する積極的な提案活動を実施した結果、重要施策として掲げていた重点顧客の創出が進捗し、既存顧客の深耕及び新規顧客の獲得が寄与したことで、受注、売上ともに前事業年度を上回りました。利益面につきましても、売上原価率の改善や販売費及び一般管理費の抑制にも努めた結果、営業利益は前事業年度を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,672百万円（前事業年度比8.7%増）、営業利益331百万円（前事業年度比301.6%増）、経常利益337百万円（前事業年度比306.2%増）となりました。当期純利益は、中長期的な企業価値向上を目的とした財務戦略検討費用として特別損失85百万円を計上、法人税、住民税及び事業税を91百万円、法人税等調整額を△14百万円計上したことから173百万円（前事業年度は当期純損失33百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ292百万円増加し、3,428百万円（前年同期比9.3%増）となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加59百万円、売掛金の増加208百万円等によるものであります。

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ160百万円増加し、654百万円（前年同期比32.5%増）となりました。主な増加要因は、未払金の増加34百万円、未払法人税等の増加75百万円、未払消費税等の増加24百万円等によるものであります。

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ131百万円増加し、2,773百万円（前年同期比5.0%増）となりました。増加要因は、当期純利益の計上173百万円の計上、また減少要因は配当金の支払い41百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の84.2%から80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより2,247百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益251百万円を計上し、増加要因として、未払金の増加額33百万円、賞与引当金の増加額11百万円、減価償却費の計上6百万円等があり、また減少要因として、売上債権の増加額208百万円、法人税等の支払額17百万円等により、107百万円の収入（前年同期は74百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、敷金及び保証金の差入による支出4百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円により、5百万円の支出（前年同期は4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として配当金の支払い42百万円により、42百万円の支出（前年同期は41百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、地政学リスクの高まり、金融資本市場の変動や物価上昇の継続など不確実性は依然として残るものの、生成AIの普及に伴うAI関連投資の拡大、大手企業を中心とした賃上げによる雇用・所得環境の改善を背景に、拡大基調が続くと見込まれます。DXに対する企業の投資意欲も依然として堅調であり、当社の事業領域におけるニーズは引き続き高い状態が続くと期待されます。

このような事業環境の中、当社は、強みとするCXの知見を活かし、生成AIツールの活用によってサービスの提供領域を広げ、デジタル・リアル（店舗等）を問わないマルチチャネル化にスピードを上げて取り組んでまいります。また、営業面を中心に、親会社である株式会社NTTデータ及びNTTデータグループ企業との協業を一段と強化する方針です。顧客企業に対して複数のソリューションを総合的に提供することで顧客基盤を強固にするとともに、多様なパートナー企業との共創により、デジタル技術、生成AI技術を融合した次世代プロダクトや新サービスの開発に取り組んでまいります。

一方、デジタル人材の流動性は高く、当社人材の流出リスクや優秀な人材の獲得競争の激化が重要な経営課題となっております。当社は人材の確保・育成を最重要課題と位置づけ、採用活動の強化とともに、デジタル人材を育成する独自の教育プログラムを推進する方針です。特に、新規採用者が当事業において戦力となるまでには、高度なスキルや知識の他、顧客企業の業務や課題に対する深い理解と実務経験が必要であり、一定の育成期間を要します。そのため、育成のスピードアップを図るとともに、エンゲージメントを高める魅力的な職場環境作りに努めてまいります。

以上のことから、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は4,100百万円（当期比11.6%増）を予想しております。利益面に関しましては、採用費や教育費、生成AI人材への転換費用等の人材強化のための費用の増加を見込み、営業利益350百万円（当期比5.5%増）、経常利益355百万円（当期比5.2%増）、当期純利益243百万円（当期比39.8%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,318	2,247,860
売掛金	774,782	982,883
契約資産	29,566	36,033
仕掛品	3,994	7,562
貯蔵品	803	685
前払費用	49,299	52,428
その他	2,995	1,499
流動資産合計	3,049,760	3,328,952
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	162	148
工具、器具及び備品（純額）	9,112	7,065
有形固定資産合計	9,274	7,214
無形固定資産		
ソフトウェア	7,850	4,345
その他	—	686
無形固定資産合計	7,850	5,031
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,060	46,432
繰延税金資産	26,887	40,894
その他	0	0
投資その他の資産合計	68,947	87,327
固定資産合計	86,072	99,573
資産合計	3,135,832	3,428,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,115	318,544
未払金	47,496	81,999
未払費用	7,624	28,449
未払法人税等	17,683	93,641
未払消費税等	25,699	50,124
契約負債	2,867	2,582
預り金	12,552	10,277
賞与引当金	52,594	64,173
流動負債合計	488,634	649,792
固定負債		
その他	5,465	5,132
固定負債合計	5,465	5,132
負債合計	494,100	654,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金		
資本準備金	606,391	606,391
その他資本剰余金	45,483	45,483
資本剰余金合計	651,875	651,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,418,968	1,550,837
利益剰余金合計	1,418,968	1,550,837
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,641,732	2,773,600
純資産合計	2,641,732	2,773,600
負債純資産合計	3,135,832	3,428,525

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,377,900	3,672,504
売上原価	2,693,917	2,784,499
売上総利益	683,983	888,004
販売費及び一般管理費	601,355	556,188
営業利益	82,627	331,816
営業外収益		
受取利息	1,220	4,701
未払配当金除斥益	177	117
為替差益	202	—
その他	123	1,624
営業外収益合計	1,723	6,443
営業外費用		
支払手数料	1,246	623
為替差損	—	94
その他	11	51
営業外費用合計	1,257	768
経常利益	83,093	337,491
特別損失		
投資有価証券評価損	90,000	—
臨時損失	—	85,753
特別損失合計	90,000	85,753
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,906	251,737
法人税、住民税及び事業税	20,719	91,883
法人税等調整額	6,127	△14,007
法人税等合計	26,846	77,875
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,753	173,861

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	1,118,407	41.2	1,133,351	40.6
II 経費		1,594,685	58.8	1,656,521	59.4
当期総製造費用		2,713,093	100.0	2,789,873	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,383		3,994	
合計		2,718,476		2,793,868	
期末仕掛品棚卸高		△3,994		△7,562	
他勘定振替高		△20,564		△1,806	
売上原価		2,693,917		2,784,499	

原価計算の方法

当社の原価計算は実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
外注費	1,336,793 千円	外注費	1,337,005 千円
地代家賃	67,030	地代家賃	70,732
ソフト使用料	73,241	ソフト使用料	95,985
支払手数料	33,937	支払手数料	64,516

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,494,715	1,494,715	△78	2,717,479	2,717,479
当期変動額									
剰余金の配当					△41,993	△41,993		△41,993	△41,993
当期純損失 (△)					△33,753	△33,753		△33,753	△33,753
当期変動額合計	-	-	-	-	△75,746	△75,746	-	△75,746	△75,746
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,418,968	1,418,968	△78	2,641,732	2,641,732

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,418,968	1,418,968	△78	2,641,732	2,641,732
当期変動額									
剰余金の配当					△41,993	△41,993		△41,993	△41,993
当期純利益					173,861	173,861		173,861	173,861
当期変動額合計	-	-	-	-	131,868	131,868	-	131,868	131,868
当期末残高	570,966	606,391	45,483	651,875	1,550,837	1,550,837	△78	2,773,600	2,773,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,906	251,737
減価償却費	7,953	6,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,376	11,579
受取利息	△1,220	△4,701
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,525	△208,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,453	△3,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,844	△3,571
未払金の増減額 (△は減少)	△26,541	33,858
その他	△42,894	36,357
小計	79,836	120,457
利息の受取額	1,220	4,701
法人税等の支払額	△15,156	△17,693
法人税等の還付額	8,351	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,252	107,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,973	—
無形固定資産の取得による支出	△752	△1,390
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,500
敷金及び保証金の回収による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,625	△5,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△41,954	△42,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,954	△42,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,672	59,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,645	2,188,318
現金及び現金同等物の期末残高	2,188,318	2,247,860

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	869,158	SIPS事業
スターバックスコーヒージャパン株式会社	462,005	SIPS事業

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
スターバックスコーヒージャパン株式会社	514,520	SIPS事業
株式会社NTTデータ	489,123	SIPS事業
株式会社モスフードサービス	386,210	SIPS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の追記）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	377.45円	396.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△4.82円	24.84円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△33,753	173,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△33,753	173,861
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,998,887	6,998,887

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。